

平成 2 1 年度決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条の規定により、平成 2 1 年度美里町一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成 2 2 年 8 月 3 1 日

美里町監査委員 中 鉢 敏 征

美里町監査委員 櫻 井 功 紀

美里町長 佐々木 功 悦 殿

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 概 要	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	決算の概要と意見	1
1.	総 括	1
2.	一 般 会 計	4
(1)	収支決算	4
(2)	歳入歳出の決算概要	5
(3)	収入未済額の状況	9
(4)	不納欠損処分内訳表	1 0
(5)	不用額の状況	1 1
(6)	財政分析の状況	1 2
(7)	地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	1 4
(8)	公有財産	1 6
3.	特 別 会 計	1 8
(1)	国民健康保険特別会計	1 8
(2)	老人保健特別会計	2 0
(3)	後期高齢者医療特別会計	2 1
(4)	公共下水道事業特別会計	2 2
(5)	農業集落排水事業特別会計	2 3
(6)	介護保険特別会計	2 4
(7)	土地開発事業特別会計	2 6
(8)	水道事業会計	2 7
(9)	病院事業会計	3 0

4. 基 金	3 3
(1) 財政調整基金	3 3
(2) 合併振興基金	3 3
(3) 国民健康保険事業財政調整基金	3 3
(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金	3 3
(5) 高額療養費貸付基金	3 3
(6) 土地開発基金	3 3
(7) ふるさと・水と土保全基金	3 3
(8) 福祉基金	3 3
(9) 地域づくり基金	3 3
(10) 減債基金	3 3
(11) 優良繁殖牛貸付基金	3 4
(12) 町営住宅整備基金	3 4
(13) 公共施設整備基金	3 4
(14) 介護給付費準備基金	3 4
(15) 国際姉妹都市交流推進基金	3 4
(16) 農業高齢者肉用雌牛貸付基金	3 4
(17) まちづくり人材育成基金	3 4
(18) 奨学資金貸付事業基金	3 4
(19) 環境教育基金	3 4
(20) 介護従事者処遇改善臨時特例基金	3 4
(21) ふるさと応援基金	3 5
(22) 被災者生活再建支援基金	3 5
平成 21 年度 一般会計等財政健全化審査意見書	3 6
平成 21 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書	3 7

第 1 審査の対象

- 1 平成 21 年度美里町一般会計、同特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類
- 2 平成 21 年度歳入歳出決算事項別説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 3 平成 21 年度各種基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 22 年 6 月 22 日から同年 8 月 4 日までの間（9 日間）【一般・特別会計】

平成 22 年 6 月 21 日【水道事業会計、病院事業会計】

第 3 審査の概要

この度の、平成 21 年度美里町一般会計・各種特別会計歳入歳出、水道事業会計及び病院事業会計の収支決算審査にあたっては、

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額は証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産等各種物品の管理状況にも配慮しつつ、各種監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示を受けた関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

第 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し・元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成 21 年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、新設された徴収対策課を柱に収納確保対策に取り組まれた事により、前年度と比較し徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。しかし、依然として不納欠損額並びに収入未済額が際立って多いことから、関係機関及び各課連携のもとに総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

第 5 決算の概要と意見

1 総括

国の平成 21 年度予算及び財政投融资計画の基本的な考え方は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持する観

点から、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うとともに、国民生活と日本経済を守るべく、「生活対策」に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行う。また、行政支出全般を徹底して見直すことにより、財政支出の抑制につなげることとしている。

また、地方財政対策については、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、国の歳出予算と歩を一にして、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費や地方単独事業費の抑制を図ることとする一方、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ、雇用創出等のため地方交付税を1兆円増額するとともに、地方財政計画の歳出を増額することとしている。

このような状況の下、平成21年度予算編成は、美里町の重点事業である統合幼稚園の整備や防災行政無線の整備等に充てられている。町の財政状況は前年度に引き続き極めて厳しい状況にあるが、国の財政状況や地方財政計画をもとに、財政健全化計画及び集中改革プランを踏まえて予算編成に当たっている。歳入面においては、自主財源である町税の収入確保を図るとともに基金繰入金を極力抑制し、歳出面においては、人件費を削減し補助金及び事務事業を見直し、限られた財源の重点的、効率的な配分に努めることを基本として編成されている。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部の職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業の運営にあたられ、町民の福祉向上に向け日夜努力のあとが伺える。今後の行財政運営はさらに厳しさを増すものと予想されるが、引き続き町政の健全な発展と、財政の長期的な収支均衡確保に留意すると共に、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

平成21年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計（水道事業会計・病院事業会計を除く。）を合算すると

歳入	163億9,188万7,123円
歳出	159億3,676万7,068円
差引	4億5,512万55円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は予算現額168億8,609万5千円に対し、収入済額は163億9,188万7,123円で、4億9,420万7,877円の減となり、予算現額に対する収入割合は97.1%で、調定額に対する収入割合は92.5%となっている。

歳出総額は予算現額168億8,609万5千円に対する支出割合は94.4%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は

一般会計	2億6,567万8,271円
国民健康保険特別会計	1億2,837万540円
老人保健特別会計	33万527円
後期高齢者医療特別会計	216万3,992円
公共下水道事業特別会計	954万171円
農業集落排水事業特別会計	663万7,347円
介護保険特別会計	4,182万4,195円
土地開発事業特別会計	57万5,012円

歳入歳出差引合計額は4億5,512万55円となり、そのうち基金繰入額については一般会計1億2,000万円、国民健康保険特別会計8,000万円及び介護保険特別会計2,100万円となっている。

(表1) 歳入歳出決算総括表

歳入		(単位:円.%)					
区分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
一般会計	10,615,874,000	11,000,022,411	10,121,718,891	32,654,573	845,648,947	95.3	92.0
国民健康保険特別会計	3,002,689,000	3,421,534,000	3,001,979,065	28,834,730	390,720,205	100.0	87.7
老人保健特別会計	8,625,000	5,320,661	5,320,661	0	0	61.7	100.0
後期高齢者医療特別会計	232,580,000	234,107,852	232,337,525	0	1,770,327	99.9	99.2
公共下水道事業特別会計	792,971,000	808,653,121	796,767,741	0	11,885,380	100.5	98.5
農業集落排水事業特別会計	427,925,000	436,641,869	429,629,516	0	7,012,353	100.4	98.4
介護保険会計	1,777,213,000	1,785,757,838	1,775,343,600	2,506,795	7,907,443	99.9	99.4
土地開発事業特別会計	28,218,000	28,790,124	28,790,124	0	0	102.0	100.0
合 計	16,886,095,000	17,720,827,876	16,391,887,123	63,996,098	1,264,944,655	97.1	92.5

歳出		(単位:円.%)				(単位:円)
区分	予算現額	支出済額	不用額	繰越明許費 等繰越額	予算に対する支出割合	歳入歳出 差引残高
一般会計	10,615,874,000	9,856,040,620	166,764,380	593,069,000	92.8	265,678,271
国民健康保険特別会計	3,002,689,000	2,873,608,525	129,080,475	0	95.7	128,370,540
老人保健特別会計	8,625,000	4,990,134	3,634,866	0	57.9	330,527
後期高齢者医療特別会計	232,580,000	230,173,533	2,406,467	0	99.0	2,163,992
公共下水道事業特別会計	792,971,000	787,227,570	5,743,430	0	99.3	9,540,171
農業集落排水事業特別会計	427,925,000	422,992,169	4,932,831	0	98.8	6,637,347
介護保険会計	1,777,213,000	1,733,519,405	43,693,595	0	97.5	41,824,195
土地開発事業特別会計	28,218,000	28,215,112	2,888	0	100.0	575,012
合 計	16,886,095,000	15,936,767,068	356,258,932	593,069,000	94.4	455,120,055

2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅・道路等美里町の行政の大部分を経理する中心的な会計である。

平成 21 年度の決算は

歳 入	1 0 1 億 2, 1 7 1 万 8, 8 9 1 円
歳 出	9 8 億 5, 6 0 4 万 6 2 0 円
差 引	2 億 6, 5 6 7 万 8, 2 7 1 円

となっており、表 1 のとおりである。

歳入は、予算現額 106 億 1,587 万 4 千円に対し収入済額は 101 億 2,171 万 8 千円で、4 億 9,415 万 6 千円の減となり、収入率は 95.3%となっている。

歳出は、予算現額 106 億 1,587 万 4 千円に対し支出済額 98 億 5,604 万円、執行率は 92.8%となっている。

歳入歳出差引額は 2 億 6,567 万 8 千円であり、翌年度に繰り越すべき財源は 6,669 万 4 千円で、実質収支額は 1 億 9,898 万 4 千円、そのうち基金繰入額は 1 億 2,000 万円、翌年度繰越額は 7,898 万 4 千円である。

(1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表 2 のとおりである。

(表2) 収支決算の状況

区 分	単位(円)	
	平成20年度	平成21年度
A 歳入額	9,333,836,595	10,121,718,891
B 歳出額	9,123,793,241	9,856,040,620
C 歳入歳出差引残額(A-B)	210,043,354	265,678,271
D 翌年度に繰り越すべき財源	62,224,000	66,694,000
E 実質収支(C-D)	147,819,354	198,984,271
F 法第233条の2による基金繰入額	80,000,000	120,000,000
G 翌年度繰越額(E-F)	67,819,354	78,984,271

(2) 歳入歳出の決算概要

(表3) 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,460,573,000	23.2	2,814,258,548	25.6
2 地方譲与税	197,484,000	1.9	197,484,104	1.8
3 利子割交付金	7,558,000	0.1	7,558,000	0.0
4 配当割交付金	1,978,000	0.0	1,978,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	805,000	0.0	805,000	0.0
6 地方消費税交付金	227,737,000	2.2	227,737,000	2.1
7 自動車取得税交付金	57,014,000	0.5	57,014,000	0.5
8 地方特例交付金	39,794,000	0.4	39,794,000	0.4
9 地方交付税	3,649,952,000	34.5	3,649,952,000	33.2
10 交通安全対策特別交付金	4,439,000	0.0	4,439,000	0.0
11 分担金及び負担金	42,411,000	0.4	44,569,178	0.4
12 使用料及び手数料	149,906,000	1.4	177,560,508	1.6
13 国庫支出金	1,765,021,000	16.6	1,766,786,356	16.1
14 県支出金	419,888,000	4.0	416,747,506	3.8
15 財産収入	13,833,000	0.1	14,079,030	0.1
16 寄附金	25,444,000	0.2	25,444,636	0.2
17 繰入金	57,229,000	0.5	57,561,137	0.5
18 繰越金	130,043,000	1.2	130,043,354	1.2
19 諸収入	192,765,000	1.8	204,811,054	1.9
20 町債	1,172,000,000	11.0	1,161,400,000	10.6
合 計	10,615,874,000	100.0	11,000,022,411	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が 92.0%で、前年度（90.5%）に比較して

(単位 : 円 . %)

収入済額 C	構成比	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,494,782,237	24.6	88.6	31,912,573	287,563,738
197,484,104	2.0	100.0	0	0
7,558,000	0.0	100.0	0	0
1,978,000	0.0	100.0	0	0
805,000	0.0	100.0	0	0
227,737,000	2.2	100.0	0	0
57,014,000	0.6	100.0	0	0
39,794,000	0.4	100.0	0	0
3,649,952,000	36.1	100.0	0	0
4,439,000	0.0	100.0	0	0
42,556,288	0.4	95.5	204,000	1,808,890
149,686,181	1.5	84.3	538,000	27,336,327
1,255,633,356	12.4	71.1	0	511,153,000
412,125,506	4.1	98.9	0	4,622,000
13,730,960	0.1	97.5	0	348,070
25,444,636	0.3	100.0	0	0
57,561,137	0.6	100.0	0	0
130,043,354	1.3	100.0	0	0
191,994,132	1.9	93.7	0	12,816,922
1,161,400,000	11.5	100.0	0	0
10,121,718,891	100.0	92.0	32,654,573	845,648,947

1.5 ポイント増加している。

(表4) 歳出の状況

科 目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議 会 費	96,297,000	1.0	95,819,366	1.0
2 総 務 費	1,331,112,000	12.5	1,192,755,562	12.1
3 民 生 費	2,351,165,000	22.2	2,291,465,912	23.2
4 衛 生 費	784,534,000	7.4	772,475,230	7.8
5 労 働 費	68,442,000	0.6	62,705,406	0.6
6 農 林 水 産 業 費	662,867,000	6.2	648,763,442	6.6
7 商 工 費	115,350,000	1.1	110,522,052	1.1
8 土 木 費	1,103,830,000	10.4	1,012,778,418	10.3
9 消 防 費	555,267,000	5.2	538,644,159	5.5
10 教 育 費	2,211,417,000	20.8	1,803,093,942	18.3
11 公 債 費	1,330,102,000	12.5	1,327,017,131	13.5
12 予 備 費	5,491,000	0.1	0	0.0
合 計	10,615,874,000	100.0	9,856,040,620	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額 1 億 6,676 万 4,380 円は、前年度（1 億 303 万 759 円）

(単位 :円 . %)

翌年度繰越額	不用額 C	B/A	C/A
		支出済額／予算現額	不用額／予算現額
0	477,634	99.5	0.5
122,617,000	15,739,438	89.6	1.2
26,232,000	33,467,088	97.5	1.4
0	12,058,770	98.5	1.5
5,485,000	251,594	91.6	0.4
10,809,000	3,294,558	97.9	0.5
0	4,827,948	95.8	4.2
62,459,000	28,592,582	91.8	2.6
11,756,000	4,866,841	97.0	0.9
353,711,000	54,612,058	81.5	2.5
0	3,084,869	99.8	0.2
0	5,491,000	0.0	100.0
593,069,000	166,764,380	92.8	1.6

に比較して増加している。今後なお一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

(表5) 収入未済額

(単位:円、%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未 済 額		
		現年度分	繰越分	計	収入率		現年度分	繰越分	計
町 民 税	1,099,888,384	981,005,712	25,733,122	1,006,738,834	91.5	3,834,892	28,476,402	60,838,256	89,314,658
内 訳	個人	963,667,684	848,548,712	24,177,022	872,725,734	90.6	3,769,892	27,451,502	59,720,556
	法人	136,220,700	132,457,000	1,556,100	134,013,100	98.4	65,000	1,024,900	1,117,700
固 定 資 産 税	1,390,838,384	1,139,821,978	45,741,509	1,185,563,487	85.2	25,775,221	44,017,122	135,482,554	179,499,676
都 市 計 画 税	121,924,645	101,151,281	4,097,709	105,248,990	86.3	1,922,640	3,371,619	11,381,396	14,753,015
軽 自 動 車 税	58,557,800	52,249,900	1,931,691	54,181,591	92.5	379,820	1,542,200	2,454,189	3,996,389
保育所保育料	38,145,280	35,699,340	440,900	36,140,240	94.7	204,000	350,080	1,450,960	1,801,040
行政財産使用料	1,453,756	1,351,766	0	1,351,766	93.0	0	101,990	0	101,990
町 営 駐 車 場 使 用 料	7,459,330	6,771,600	95,800	6,867,400	92.1	0	119,000	472,930	591,930
公 共 物 使 用 料	770,087	756,067	0	756,067	98.2	0	14,020	0	14,020
地域下水処理場 使 用 料	14,099,430	13,557,450	263,860	13,821,310	98.0	0	54,330	223,790	278,120
住 宅 使 用 料	83,751,767	55,929,350	1,799,150	57,728,500	68.9	0	5,575,150	20,448,117	26,023,267
幼稚園使用料	34,453,300	33,160,800	434,640	33,595,440	97.5	538,000	209,000	110,860	319,860
土 地 建 物 貸 付 収 入	8,069,674	7,642,504	79,100	7,721,604	95.7	0	293,670	54,400	348,070
災害援護資金貸 付 金 元 利 収 入	13,550,288	2,586,086	20,000	2,606,086	19.2	0	4,048,189	6,896,013	10,944,202
奨学資金貸付金 収 入	4,655,400	3,008,400	174,000	3,182,400	68.4	0	464,000	1,009,000	1,473,000
給食費納付金	25,878,896	25,235,584	294,592	25,530,176	98.7	0	179,460	169,260	348,720
そ の 他	80,727,268	80,647,148	14,130	80,661,278	99.9	0	61,280	4,710	65,990
合 計	2,984,223,689	2,540,574,966	81,120,203	2,621,695,169	87.9	32,654,573	88,877,512	240,996,435	329,873,947

収入未済額 8 億 4,564 万 8,947 円の内、繰越事業等に係る未収分を除いた収入未済額 3 億 2,987 万 3,947 円は、表5のとおりであるが、その内固定資産税が 54.4% (1 億 7,949 万 9,676 円)、町民税が 27.1% (8,931 万 4,658 円) を占めている。収入未済額については、滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導・差押えの実行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表 6 のとおりである。

(表6) 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円) ※件数は税目ごとの人数である

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額 （地方税法第15条の7）																地方税法第18条 第1項		総合計	
	会社倒産		財産公売後他の 差押財産無		事業等再開見込 み無		処分財産無		相続人が相続放 棄等		倒産差押財産 無、行方不明		本人死亡相続人 無処分財産無		合 計					
税 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町 民 税（普徴）							20	1,008,033	1	275,485			6	218,803	27	1,502,321	93	2,078,207	120	3,580,528
町 民 税（特徴）							2	81,287							2	81,287	2	108,077	4	189,364
町 民 税（法人）											1	65,000			1	65,000			1	65,000
固 定 資 産 税 （都市計画税含む）	2	96,300	3	8,980,700	1	467,900	36	6,602,480	7	3,307,531	1	1,143,500	3	647,850	53	21,246,261	81	6,451,600	134	27,697,861
軽 自 動 車 税							14	188,620					1	14,400	15	203,020	30	176,800	45	379,820
保育所保育料							1	204,000							1	204,000			1	204,000
幼稚園使用料							12	538,000							12	538,000			12	538,000
合 計	2	96,300	3	8,980,700	1	467,900	85	8,622,420	8	3,583,016	2	1,208,500	10	881,053	111	23,839,889	206	8,814,684	317	32,654,573

不納欠損処分の合計額は3,265万4,573円で、前年度(1,624万4,480円)に比較して増加している。その主たる原因は、地方税法第18条第1項に定める消滅時効によるものであることから、不納欠損とならないよう適切な収納対策に努められたい。

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表 7 のとおりである。

(表7) 不用額調

(単位:円)

款	件数	金 額	比 較 的 多 額 の も の											
			科目(項目節)			金 額			科目(項目節)			金 額		
1 議 会 費	10	477,634												
2 総 務 費	157	15,739,438	1	1	3	1,276,870	1	4	11	2,070,067	1	4	13	1,563,657
			1	8	13	1,528,034	4	3	11	1,112,314				
3 民 生 費	111	33,467,088	1	1	12	2,307,638	1	1	19	1,841,124	1	2	13	2,373,468
			1	3	15	3,191,150	1	3	20	2,994,172	1	5	28	7,567,218
			2	3	20	1,616,959	2	4	11	1,560,104				
4 衛 生 費	45	12,058,770	1	1	19	3,338,857	1	2	19	2,767,700	1	3	13	2,745,448
5 労 働 費	21	251,594												
6 農林水産業費	52	3,294,558	1	7	11	1,090,399								
7 商 工 費	20	4,827,948	1	2	19	4,574,787								
8 土 木 費	79	28,592,582	2	1	15	2,114,250	2	2	13	2,175,956	2	2	15	3,448,205
			2	2	17	1,441,372	2	3	13	1,752,800	2	3	15	11,904,300
			2	3	22	1,650,000								
9 消 防 費	26	4,866,841	1	4	13	1,112,442	1	4	15	2,751,900				
10 教 育 費	164	54,612,058	2	1	11	3,205,807	2	1	18	21,428,400	3	1	11	1,690,057
			4	1	11	1,282,213	4	1	15	4,200,000	4	1	18	1,981,275
			6	2	11	2,254,039								
11 公 債 費	2	3,084,869	1	2	23	3,083,972								
12 予 備 費	1	5,491,000												
合 計	688	166,764,380												

平成 21 年度の不用額は 1 億 6,676 万 4,380 円で、前年度(1 億 303 万 759 円)に比較して 6,373 万 3,621 円の増となっている。各担当課の予算執行管理に際しては、今後とも一層予算の効率的な執行に配慮すると共に、一層のきめ細かい、予算執行管理を期待する。

(6) 財政分析の状況

平成 21 年度の財政分析については、平成 21 年度地方財政状況調査の数値である。

* 財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表 8 のとおりである。

(表 8) 財政分析主要指数の推移

		単位(千円. %)		
区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	前年度 対増減	財政指標 健全エリア数値
ア 実質収支比率	2.2	2.9	0.7	3～5%が望ましい
イ 経常収支比率	90.8	88.3	△ 2.5	75%未満
ウ 起債制限比率	9.8	9.9	0.1	10%未満
エ 財政力指数	0.463	0.457	△ 0.006	1に近いほどよい
オ 実質公債費比率	17.1	17.1	0.0	25%未満
カ 将来負担比率	147.9	126.0	△ 21.9	350%未満
地方債現在高	12,601,780	12,655,377	53,597	
積立金現在高	1,673,491	1,763,214	89,723	
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	6,567,025	6,838,271	271,246	

※ P36 の「平成 21 年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

ア 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。本年度は 2.9%で前年度に比べて 0.7 ポイント増加している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 75%程度に収まることが妥当とされており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。本年度は、88.3%で前年度に比べて 2.5 ポイント減少している。

ウ 起債制限比率

地方債許可制限の際の基準として用いられる。本年度は 9.9%で前年度に比べて 0.1 ポイント増加している。

エ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 に近いほど財源に余裕があるとされる。本年度は 0.457 で前年度に比べて 0.006 ポイント減少している。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費による財政負担の状況を示す指標である。本年度は 17.1%で、前年度と同数である。

カ 将来負担比率

将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。本年度は 126.0%で前年度に比べて 21.9 ポイント減少している。

(7) 地方債借入先別現在高と償還状況（一般会計）

(表9) 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成20年度 現在高 (A)	平成21年度 発行額 (B)	平成21年度償還額		平成21年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利 子	
1 財政融資資金	5,375,759	544,645	415,920	80,051	5,504,484
2 旧郵政公社資金	1,647,427		217,586	42,223	1,429,841
(1)旧郵便貯金資金	340,821		31,851	3,460	308,970
(2)旧簡易生命保険資金	1,306,606		185,735	38,763	1,120,871
3 地方公共団体金融機構資金	804,630	47,355	66,403	17,595	785,582
うち旧公営企業金融公庫資金	804,630		66,403	17,595	738,227
4 国の予算貸付政府関係機関貸付	0				0
5 ゆうちょ銀行	0				0
6 市中銀行	2,301,180	511,100	220,380	38,879	2,591,900
7 その他の金融機関	2,040,492	54,500	110,842	36,463	1,984,150
8 かんぽ生命保険	0				0
9 保険会社等	0				0
10 交付公債	0				0
11 市場公募債	0				0
12 共済等	271,418	3,800	41,938	3,475	233,280
13 政府保証付外債	0				0
14 その他	160,874		34,734	528	126,140
合計	12,601,780	1,161,400	1,107,803	219,214	12,655,377
証書借入分	12,601,780	1,161,400	1,107,803	219,214	12,655,377
証券発行分	0				0
うち登録債	0				0

(表10) 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成20年度末 現在高 (A)	平成21年度 発行額 (B)	平成21年度償還額			平成21年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利 子	元利償還額合計	
1 一 般 公 共 事 業 債	876,087	83,500	115,543	11,859	127,402	844,044
2 公営住宅建設事業債	708,914		38,889	11,777	50,666	670,025
3 災 害 復 旧 事 業 債	166,772		31,656	1,965	33,621	135,116
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,282,619		178,050	36,041	214,091	1,104,569
5 一 般 単 独 事 業 債	5,046,695	569,400	451,722	90,933	542,655	5,164,373
うち地域総合整備事業債	116,570		77,271	2,372	79,643	39,299
うち防災対策事業債	47,010		7,300	439	7,739	39,710
うち合併特例事業債	3,079,440	569,400	69,460	54,767	124,227	3,579,380
うち地方道路等整備事業債	887,901		109,256	16,249	125,505	778,645
うち一般事業債(河川等分)	94,893		8,153	1,660	9,813	86,740
うち地域再生事業債	107,504		17,344	1,600	18,944	90,160
うち臨時経済対策事業債	131,100		58,460	1,661	60,121	72,640
6 厚生福祉施設整備事業債	82,844		20,097	1,557	21,654	62,747
7 財 源 対 策 債	261,368		29,429	4,342	33,771	231,939
8 臨 時 財 政 特 例 債	5,137		655	227	882	4,482
9 減 税 補 て ん 債	508,835		57,135	6,377	63,512	451,700
10 臨時税収補てん債	88,394		9,050	1,741	10,791	79,344
11 臨 時 財 政 対 策 債	3,104,492	492,000	125,910	41,890	167,800	3,470,582
12 調 整 債	2,289		415	106	521	1,874
13 都道府県貸付金	160,874		34,733	528	35,261	126,141
14 そ の 他	306,460	16500	14,519	9,871	24,390	308,441
合 計	12,601,780	1,161,400	1,107,803	219,214	1,327,017	12,655,377

対前年度比を見るに、年度末現在高において5,359万7千円増の126億5,537万7千円となり、公債残高は若干の増加傾向になった。合併特例債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成21年度決算の実質公債費比率は17.1%（前年度17.1%）を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営を期待する。

財産に関する調書

(8) 公有財産

公有財産は、表 1 1 ～ 1 3 のとおりである。

(表 11) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土地 (地積)			建 物								
					木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計		
		前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高
本庁舎(南郷庁舎含)		27,156.78		27,156.78	0.00		0.00	7,223.30		7,223.30	7,223.30		7,223.30
そ 行 の 政 他 機 の 関	消防施設	1,026.82		1,026.82	544.57		544.57	378.46		378.46	923.03		923.03
	その他の施設	6,942.00		6,942.00	0.00		0.00	1,841.00		1,841.00	1,841.00		1,841.00
公 共 用 財 産	学 校	248,179.62		248,179.62	785.00		785.00	49,050.88		49,050.88	49,835.88		49,835.88
	公営住宅	69,035.13		69,035.13	3,659.65		3,659.65	16,483.79		16,483.79	20,143.44		20,143.44
	公 園	140,691.91		140,691.91	21.06		21.06	163.56		163.56	184.62		184.62
	その他の施設	299,392.51	12,390.48	311,782.99	7,795.79		7,795.79	37,813.33	2,388.32	40,201.65	45,609.12	2,388.32	47,997.44
山 林		75,899.00		75,899.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
宅 地		144,775.02	△ 11,565.47	133,209.55	868.51	△ 63.00	805.51	4,184.72	△ 2,037.00	2,147.72	5,053.23	△ 2,100.00	2,953.23
その他		65,219.53		65,219.53	498.51		498.51	50.84		50.84	549.35		549.35
合 計		1,078,318.32	825.01	1,079,143.33	14,173.09	△ 63.00	14,110.09	117,189.88	351.32	117,541.20	131,362.97	288.32	131,651.29

(表12) 山 林

土地の権利の 区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
所 有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

(表13) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030		7,030
宮城県土地改良事業団体連合会	1,390		1,390
(株)古川青果卸売市場	400		400
(社)宮城県畜産協会	1,570		1,570
(社)宮城県農業公社	3,600		3,600
(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200		1,200
大崎東部土地開発公社	2,000		2,000
(社)宮城県畜産物価格安定基金協会	1,600		1,600
(株)宮城県食肉流通公社	1,656		1,656
(社)宮城県建設センター	100		100
(有)とんたろう	3,200		3,200
(有)南郷ふれあい公社	12,000		12,000
大崎森林組合	56		56
大崎地域広域行政事務組合	186,482		186,482
(社)南郷福祉会	2,500		2,500
宮城県信用保証協会	11,626		11,626
(財)東北産業技術開発協会	1,180		1,180
(財)みやぎ農業担い手基金	6,380		6,380
(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400		400
(財)ふるさと情報センター	500		500
(財)宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248		1,248
宮城県いきいき財団	636	△ 636	0
(財)みやぎ林業活性化基金	1,154		1,154
(財)宮城県スポーツ振興財団	2,403		2,403
(財)みやぎ産業交流センター	1,087		1,087
(財)宮城県地域振興センター	1,132	△ 1,132	0
(財)長陵医学振興協会	210		210
(財)暴力団追放宮城県民会議	1,250		1,250
宮城県文化振興基金	3,300		3,300
(財)みやぎ建設総合センター	437		437
地方公営企業等金融機構	2,400		2,400
合 計	260,127	△ 1,768	258,359

3 特別会計

平成21年度美里町各種特別会計の決算は、水道事業会計・病院事業会計を除き

歳入総額 62億7,016万8,232円

歳出総額 60億8,072万6,448円

差引残額 1億8,944万1,784円

となっており、その内訳は次表のとおり基金繰入額は1億100万円、翌年度繰越額は8,844万1,784円となっている。

(表14) 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差引残額	繰越明許 費繰越額	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,001,979,065	2,873,608,525	128,370,540	0	80,000,000	48,370,540
老人保健	5,320,661	4,990,134	330,527	0	0	330,527
後期高齢者医療	232,337,525	230,173,533	2,163,992	0	0	2,163,992
公共下水道事業	796,767,741	787,227,570	9,540,171	0	0	9,540,171
農業集落排水事業	429,629,516	422,992,169	6,637,347	0	0	6,637,347
介護保険	1,775,343,600	1,733,519,405	41,824,195	0	21,000,000	20,824,195
土地開発事業	28,790,124	28,215,112	575,012	0	0	575,012
計	6,270,168,232	6,080,726,448	189,441,784	0	101,000,000	88,441,784

(1)国民健康保険特別会計

平成21年度国民健康保険特別会計は、表15～表17のとおりである。

歳入歳出差引残額は1億2,837万540円で、そのうち基金繰入額に8,000万円、翌年度繰越額は4,837万540円となっている。

(表15) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成20年度	平成21年度
A 歳入額	2,856,258,863	3,001,979,065
B 歳出額	2,819,851,617	2,873,608,525
C 歳入歳出差引残額(A-B)	36,407,246	128,370,540
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C-D)	36,407,246	128,370,540
F 法第233条の2による基金繰入額	20,000,000	80,000,000
G 翌年度繰越額(E-F)	16,407,246	48,370,540

(表16) 歳入

単位(円. %)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 税	761,809,821	26.7	766,152,164	25.5
使用料及び手数料	531,200	0.0	634,600	0.0
国 庫 支 出 金	784,069,172	27.4	786,264,365	26.2
療養給付費等交付金	133,333,629	4.7	148,735,263	5.0
前期高齢者交付金	484,461,696	17.0	581,995,364	19.4
県 支 出 金	145,683,843	5.1	141,421,822	4.7
共 同 事 業 交 付 金	337,717,304	11.8	345,523,448	11.5
財 産 収 入	361,101	0.0	332,559	0.0
繰 入 金	167,905,370	5.9	191,671,782	6.4
繰 越 金	24,269,296	0.8	16,407,246	0.5
諸 収 入	16,116,431	0.6	22,840,452	0.8
合 計	2,856,258,863	100.0	3,001,979,065	100.0

(表17) 歳出

単位(円. %)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	29,908,511	1.1	28,379,324	1.0
保 険 給 付 費	1,861,478,545	66.0	1,931,588,190	67.2
後期高齢者支援金	329,537,874	11.7	368,461,102	12.8
前期高齢者納付金	443,724	0.0	1,047,680	0.0
老人保健拠出金	78,077,944	2.8	28,773	0.0
介護納付金	159,134,650	5.6	153,907,063	5.4
共同事業拠出金	331,258,568	11.7	348,897,944	12.1
保健事業費	22,170,228	0.8	22,167,576	0.8
基金積立金	361,101	0.0	2,874,573	0.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	7,480,472	0.3	16,256,300	0.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,819,851,617	100.0	2,873,608,525	100.0

国民健康保険税の状況は、表 18～表 19 のとおりである。

(表18) 国民健康保険税の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成20年度	1,186,315,240	761,809,821	64.2	24,011,420	400,493,999	14,397
平成21年度	1,185,707,099	766,152,164	64.6	28,834,730	390,720,205	15,145

(表19) 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

(単位:円)

事 由	原 因 別 件 数 ・ 金 額 (地方税法第15条の7)										地方税法第18条 第1項		総合計	
	処分財産無		相続人が相続放棄等		倒産差押財産 無、行方不明		本人死亡相続人 無処分財産無		合 計					
年 度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成21年度	56	12,771,224	2	2,308,800	0	0	5	543,476	63	15,623,500	138	13,211,230	201	28,834,730

国民健康保険税の収納率は表 18 のとおり 64.6%で、収入未済額は 3 億 9,072 万 205 円となっている。前年対比で収納率は 0.4 ポイントの増となったが、引き続き収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は表 19 のとおり 2,883 万 4,730 円である。

(2) 老人保健特別会計

平成 21 年度老人保健特別会計は、表 20～表 22 のとおりである。

歳入歳出差引残額は 33 万 527 円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表20) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成20年度	平成21年度
A 歳入額	316,030,353	5,320,661
B 歳出額	311,730,624	4,990,134
C 歳入歳出差引残額(A－B)	4,299,729	330,527
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C－D)	4,299,729	330,527
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E－F)	4,299,729	330,527

(表21) 歳入

単位(円. %)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
支 払 基 金 交 付 金	126,104,458	39.9	137,000	2.6
国 庫 支 出 金	76,022,000	24.1	0	0.0
県 支 出 金	19,035,210	6.0	0	0.0
繰 入 金	21,575,000	6.8	763,000	14.3
繰 越 金	73,034,863	23.1	4,299,729	80.8
諸 収 入	258,822	0.1	120,932	2.3
合 計	316,030,353	100.0	5,320,661	100.0

(表22) 歳出

単位(円. %)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	1,634,963	0.5	416,148	8.3
医 療 諸 費	236,753,340	76.0	276,702	5.6
諸 支 出 金	73,342,321	23.5	4,297,284	86.1
合 計	311,730,624	100.0	4,990,134	100.0

(3)後期高齢者医療特別会計

平成21年度後期高齢者医療特別会計は、表23～表25のとおりである。
歳入歳出差引残額は216万3,992円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表23) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成20年度	平成21年度
A 歳入額	221,088,423	232,337,525
B 歳出額	220,067,528	230,173,533
C 歳入歳出差引残額(A-B)	1,020,895	2,163,992
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C-D)	1,020,895	2,163,992
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E-F)	1,020,895	2,163,992

(表24) 歳入

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	158,923,924	71.9	160,844,549	69.2
使用料及び手数料	87,900	0.0	147,300	0.1
繰入金	57,373,469	26.0	65,846,197	28.4
繰越金	0	0.0	1,020,895	0.4
諸収入	4,703,130	2.1	4,478,584	1.9
合 計	221,088,423	100.0	232,337,525	100.0

(表25) 歳出

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	3,483,116	1.6	7,469,784	3.3
後期高齢者医療広域連合納付金	211,974,293	96.3	216,615,897	94.1
保健事業費	4,610,119	2.1	4,369,952	1.9
諸支出金	0	0.0	1,717,900	0.7
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	220,067,528	100.0	230,173,533	100.0

(4) 公共下水道事業特別会計

平成21年度公共下水道事業特別会計は、表26～表28のとおりである。
歳入歳出差引残額は954万171円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表26) 収支決算の状況

区 分	平成20年度	平成21年度
A 歳入額	930,282,227	796,767,741
B 歳出額	920,050,566	787,227,570
C 歳入歳出差引残額(A-B)	10,231,661	9,540,171
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C-D)	10,231,661	9,540,171
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E-F)	10,231,661	9,540,171

(表27) 歳入

(単位:円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	14,079,450	1.5	14,568,560	1.8
使用料及び手数料	82,212,730	8.8	88,989,420	11.2
国庫支出金	77,000,000	8.3	76,000,000	9.5
繰入金	337,285,000	36.3	280,176,000	35.2
繰越金	8,725,330	1.0	10,231,661	1.3
諸収入	2,279,717	0.2	2,100	0.0
町債	408,700,000	43.9	326,800,000	41.0
合 計	930,282,227	100.0	796,767,741	100.0

(表28) 歳出

(単位:円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
下水道事業費	349,364,073	38.0	294,839,840	37.5
公債費	570,686,493	62.0	492,387,730	62.5
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	920,050,566	100.0	787,227,570	100.0

公共下水道事業債の未償還残高は 41 億 6,635 万 6,902 円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

平成 21 年度農業集落排水事業特別会計は、表 29～表 31 のとおりである。
歳入歳出差引残額は 663 万 7,347 円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表29) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成20年度	平成21年度
A 歳入額	449,706,341	429,629,516
B 歳出額	441,482,090	422,992,169
C 歳入歳出差引残額(A-B)	8,224,251	6,637,347
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C-D)	8,224,251	6,637,347
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E-F)	8,224,251	6,637,347

(表30) 歳入

(単位:円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	7,343,926	1.6	5,109,913	1.2
使用料及び手数料	76,976,682	17.1	80,492,280	18.7
繰入金	304,340,000	67.7	258,068,000	60.1
繰越金	7,074,424	1.6	8,224,251	1.9
諸収入	53,971,309	12.0	7,835,072	1.8
町債	0	0.0	69,900,000	16.3
合 計	449,706,341	100.0	429,629,516	100.0

(表31) 歳出

(単位:円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業集落排水事業費	162,624,689	36.8	131,187,269	31.0
公債費	278,857,401	63.2	291,804,900	69.0
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	441,482,090	100.0	422,992,169	100.0

農業集落排水事業債の未償還残高は33億6,628万6,514円である。

(6)介護保険特別会計

平成21年度介護保険特別会計は、表32～表35のとおりである。

歳入歳出差引残額は4,182万4,195円で、そのうち基金繰入額は2,100万円、翌年度繰越額は2,082万4,195円である。

(表32) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成20年度	平成21年度
A 歳入額	1,726,035,118	1,775,343,600
B 歳出額	1,667,181,924	1,733,519,405
C 歳入歳出差引残額(A-B)	58,853,194	41,824,195
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C-D)	58,853,194	41,824,195
F 法第233条の2による基金繰入額	30,000,000	21,000,000
G 翌年度繰越額(E-F)	28,853,194	20,824,195

(表33) 歳入

単位(円.%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	303,987,829	17.6	284,525,977	16.0
使用料及び手数料	54,600	0.0	69,300	0.0
国 庫 支 出 金	388,948,740	22.5	423,288,653	23.8
支 払 基 金 交 付 金	492,359,840	28.4	491,400,563	27.8
県 支 出 金	238,088,370	13.8	248,940,750	14.0
財 産 収 入	608,201	0.0	437,790	0.0
繰 入 金	274,209,936	15.8	287,981,626	16.2
繰 越 金	28,188,652	1.6	28,853,194	1.6
諸 収 入	4,814,468	0.3	9,845,747	0.6
合 計	1,731,260,636	100.0	1,775,343,600	100.0

(表34) 歳出

単位(円.%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	22,352,756	1.3	23,446,942	1.4
保 険 給 付 費	1,565,005,957	93.9	1,637,111,202	94.4
財政安定化基金拠出金	341,813	0.0	-	-
基 金 積 立 金	14,414,530	0.9	437,790	0.0
地 域 支 援 事 業 費	48,293,809	2.9	45,042,065	2.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	16,773,059	1.0	27,481,406	1.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	1,667,181,924	100.0	1,733,519,405	100.0

(表35) 介護保険料の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	318,588,736	307,224,318	96.4	2,607,093	8,757,325
平成21年度	294,940,215	284,525,977	96.5	2,506,795	7,907,443

介護保険料の収納率は表35のとおり96.5%で、収入未済額は790万7,443円となっている。未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要であろう。

(7)土地開発事業特別会計

平成21年度土地開発事業特別会計は、表36～表38のとおりである。
歳入歳出差引残額は57万5,012円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表36) 収支決算の状況

区 分	単位(円)	
	平成20年度	平成21年度
A 歳入額	31,888,496	28,790,124
B 歳出額	31,834,497	28,215,112
C 歳入歳出差引残額(A-B)	53,999	575,012
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C-D)	53,999	575,012
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E-F)	53,999	575,012

(表37) 歳 入

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
財 産 収 入	5,852,535	18.3	572,125	2.0
繰 入 金	25,984,000	81.5	28,164,000	97.8
諸 収 入	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	51,961	0.2	53,999	0.2
合 計	31,888,496	100.0	28,790,124	100.0

(表38) 歳 出

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
宅 地 造 成 事 業 費	30,762,641	96.6	27,612,076	97.9
宅 地 分 譲 事 業 費	1,071,856	3.4	603,036	2.1
予 備 費	0	0.0		0.0
合 計	31,834,497	100.0	28,215,112	100.0

(8)水道事業会計

平成 21 年度の水道事業会計の収支の状況は表 3 9～表 4 2 のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6 億 3, 2 8 3 万 5 5 0 円 (税抜き 6 億 4 3 7 万 3, 3 5 6 円)
 支出額 6 億 6, 0 2 7 万 3, 1 4 3 円 (税抜き 6 億 3, 5 0 2 万 5, 0 5 5 円)
 差引額 消費税抜きで 3, 0 6 5 万 1, 6 9 9 円の純損失となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額 1 億 3, 0 0 9 万 3, 5 2 8 円
 支出額 2 億 5, 8 0 4 万 6, 5 4 0 円
 差引額 1 億 2, 7 9 5 万 3, 0 1 2 円の不足が生じている。

差引不足額については、当年度分損益勘定留保資金・減債積立金・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

本会計の審査は、地方公営企業法第 20 条 (経理の方法)・第 30 条 (決算)・第 32 条 (剰余金) 及び第 32 条の 2 (欠損の処理) について審査したが、いずれも適正であり、第 31 条 (経理状況の報告) についても適正である。

(表39) 収益的収支の状況(税抜き)

収 入		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成20年度	構成比 %	平成21年度	構成比 %
給 水 収 益	564,616,860	91.9	564,402,422	93.4
受託工事収益	3,500	0.0		0.0
その他の収益	2,125,100	0.3	1,795,200	0.3
小 計	566,745,460	92.2	566,197,622	93.7
受 取 利 息	994,311	0.2	843,857	0.1
他会計補助金	33,354,000	5.4	30,623,000	5.1
雑 収 益	13,283,398	2.2	6,622,127	1.1
小 計	47,631,709	7.8	38,088,984	6.3
特 別 利 益	0	0.0	86,750	0.0
合 計	614,377,169	100.0	604,373,356	100.0

(表40) 収益的収支の状況(税抜き)

支 出		(単位:円)		
年度	20年度	構成比 %	21年度	構成比 %
原 水 及 び 浄 水 費	316,144,696	47.7	302,219,039	47.6
配 水 及 び 給 水 費	45,436,168	6.9	38,941,693	6.1
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0
業 務 費	21,523,966	3.3	24,740,668	3.9
総 係 費	35,713,699	5.4	26,289,779	4.2
減 価 償 却 費	133,130,780	20.1	135,405,311	21.3
資 産 減 耗 費	2,483,746	0.4	687,343	0.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0
支 払 利 息	101,659,653	15.4	101,522,258	16.0
雑 支 出	2,958,425	0.4	1,887,675	0.3
水道庁舎事務所貸付費用	1,351,179	0.2	-	-
特 別 損 失	1,574,460	0.2	3,331,289	0.5
合 計	661,976,772	100.0	635,025,055	100.0
当 年 度 純 利 益	△ 47,599,603	△ 7.2	△ 30,651,699	△ 4.8

収益的収支は、消費税抜きで3,065万1,699円の純損失となった。

(表41) 給水人口及び給水等の状況

年度	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m ³	有収水量 m ³	有収率 %
19	8,327	26,035	99.8	2,822,182	2,397,765	85.0
20	8,389	25,842	99.8	2,811,848	2,315,123	82.3
21	8,391	25,569	99.8	2,784,666	2,314,584	83.1

(普及率、有収率は小数点第2位を四捨五入)

給水戸数は8,391戸、給水人口は25,569人である。

取水量は、400万6,400m³でその水源内訳は、

大崎広域水道用水 173万2,621m³

鳴瀬川表流水 227万3,779m³

大崎広域水道用水は43.2%、自主水源取水(鳴瀬川表流水)は56.8%である。

(表42) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入		(単位:円)			
区分	年度	20年度	構成比 %	21年度	構成比 %
企 業 債		130,000,000	79.2	60,000,000	46.1
国 庫 補 助 金		24,000,000	14.6	40,700,000	31.3
分 担 金		4,158,000	2.5	4,635,750	3.6
工 事 負 担 金		4,116,000	2.5	5,957,500	4.6
固 定 資 産 売 却 代 金		0	0.0	2,300,278	1.7
出 資 金		2,000,000	1.2	16,500,000	12.7
計		164,274,000	100.0	130,093,528	100.0

支 出		(単位:円)			
区分	年度	20年度	構成比 %	21年度	構成比 %
建 設 改 良 費		250,068,285	70.6	140,413,282	54.4
企 業 債 償 還 金		104,365,340	29.4	117,633,258	45.6
国 庫 補 助 金 返 還 金		0	0.0	0	0.0
計		354,433,625	100.0	258,046,540	100.0
差 引 不 足 額		190,159,625		127,953,012	
補 て ん 財 源					
過年度分損益勘定留保資金		26,559,371		0	
当年度分損益勘定留保資金		87,068,923		97,950,130	
当年度分消費税及び地方消費税		10,350,134		4,221,221	
資 本 的 収 支 調 整 額					
減 債 積 立 金		6,630,411		25,781,661	
建 設 改 良 積 立 金		59,550,786		0	

企業債償還金 1 億 1,763 万 3,258 円で、企業債未償還残高は 41 億 4,189 万 6,594 円である。

(9) 病院事業会計

平成 21 年度の病院事業会計の収支の状況は表 4 3～表 4 6 のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6 億 9, 3 4 8 万 4, 4 9 5 円 (税抜き 6 億 9, 0 7 0 万 9, 4 5 5 円)

支出額 6 億 7, 4 9 5 万 9, 8 9 4 円 (税抜き 6 億 7, 2 5 4 万 5, 8 9 1 円)

差引額 消費税抜きで 1, 8 1 6 万 3, 5 6 4 円の黒字決算となり、累積欠損金の額は 3 億 7, 1 8 0 万 5, 4 1 9 円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの出資金で 3, 723 万円、企業債 1, 400 万円で、収入総額は 5, 123 万円となる。

支出では、建設改良費 1, 542 万 5, 550 円、企業債償還金 6, 165 万 1, 815 円で支出総額は 7, 707 万 7, 365 円で、差引 2, 584 万 7, 365 円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6 万 4, 116 円、過年度分損益勘定留保資金 2, 578 万 3, 249 円で補填している。

平成 21 年度の延患者数は 44, 634 人で、そのうち入院が 14, 009 人、外来が 30, 625 人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第 20 条 (経理の方法)・第 30 条 (決算)・第 32 条 (剰余金) 及び第 32 条の 2 (欠損の処理) について審査したが、いずれも適正であり、第 31 条 (経理状況の報告) についても適正である。

(表43) 収益的収支の状況(税抜き)

収 入		(単位:円)		
年度 区分	20年度	構成比 %	21年度	構成比 %
医 業 収 益	513,125,166	73.9	509,695,766	73.8
医 業 外 収 益	180,862,742	26.1	181,013,689	26.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0
合 計	693,987,908	100.0	690,709,455	100.0

支 出		(単位:円)		
年度 区分	20年度	構成比 %	21年度	構成比 %
医 業 費 用	621,617,783	92.8	626,266,214	93.1
医 業 外 費 用	47,634,465	7.1	45,887,427	6.8
特 別 損 失	637,130	0.1	392,250	0.1
合 計	669,889,378	100.0	672,545,891	100.0
当年度純利益	24,098,530		18,163,564	

(表44) 資本的収支の状況(税込み)

収 入		(単位:円)		
区分 \ 年度	20年度	構成比 %	21年度	構成比 %
他 会 計 出 資 金	33,738,000	72.2	37,230,000	72.7
企 業 債	13,000,000	27.8	14,000,000	27.3
合 計	46,738,000	100.0	51,230,000	100.0

支 出		(単位:円)		
区分 \ 年度	20年度	構成比 %	21年度	構成比 %
建 設 改 良 費	14,157,990	20.4	15,425,550	20.0
企 業 債 償 還 金	55,199,715	79.6	61,651,815	80.0
合 計	69,357,705	100.0	77,077,365	100.0

企業債償還金 6,165 万 1,815 円で、企業債未償還残高は 8 億 5,916 万 2,636 円である。

(表45) 財 務 比 率

区 分	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	増 減
医 業 収 支 比 率	% 82.5	% 81.4	△ 1.1
給 与 比 率	75.2	75.2	0.0
材 料 比 率	16.5	16.0	△ 0.5
薬 品 比 率	8.8	8.4	△ 0.4
経 費 比 率	21.5	23.2	1.7
減 価 償 却 比 率	7.9	8.3	0.4

(表46) 利用患者数調

() 内は1日平均患者数

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較		備 考
							増 減	比 率	
入 院	内 科	人 (20.8) 7,595	人 (28.3) 10,319	人 (31.8) 11,637	人 (38.5) 14,065	人 (37.3) 13,595	人 △ 470	% △ 3.3	
	外 科	(1.8) 640	(2.2) 804	(3.4) 1,235	(2.1) 768	(1.1) 414	△ 354	△ 46.1	
	療 養	(16.4) 5,994	(14.3) 1,303	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	0	0.0	
	計	(39.0) 14,229	(34.0) 12,426	(35.2) 12,872	(40.6) 14,833	(38.4) 14,009	△ 824	△ 5.6	診療日数 365日
外 来	内 科	(99.3) 24,234	(96.5) 23,632	(96.3) 23,597	(92.6) 22,501	(93.7) 22,664	163	0.7	診療日数 242日
	外 科	(41.5) 10,130	(40.7) 9,975	(29.8) 7,301	(24.8) 6,023	(20.1) 4,876	△ 1,147	△ 19.0	診療日数 242日
	小 児 科	(16.2) 794	(15.2) 747	(18.3) 914	(15.0) 748	(20.3) 973	225	30.1	診療日数 48日
	眼 科	(48.3) 1,159	(43.1) 1,035	(40.8) 979	(37.5) 900	(34.0) 815	△ 85	△ 9.4	診療日数 24日
	整 形 外 科	(—) —	(26.0) 156	(37.3) 1,008	(45.3) 1,224	(49.9) 1,297	73	6.0	診療日数 26日
	計	(148.8) 36,317	(145.1) 35,545	(138.0) 33,799	(129.2) 31,396	(126.5) 30,625	△ 771	△ 2.5	診療日数 242日
合 計		(187.8) 50,546	(179.1) 47,971	(173.2) 46,671	(169.8) 46,229	(164.9) 44,634	△ 1,595	△ 3.5	

4 基金

(1) 財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	687,707,095	80,740,434	195,692,000	572,755,529

(2) 合併振興基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	239,433,801	684,135	0	240,117,936

(3) 国民健康保険事業財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	301,347,187	22,874,573	50,000,000	274,221,760

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,357,000	8,723,000	9,032,000	5,048,000
貸 付 金	2,643,000	9,032,000	8,723,000	2,952,000
合 計	8,000,000	17,755,000	17,755,000	8,000,000

(6) 土地開発基金 (単位:円, m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	69,787,230	90,435,570	0	160,222,800
土 地 ・ 債 権	310,870,059	0	89,721,997	221,148,062
(面 積)	70,234.03	0.00	0.00	70,234.03
合 計	380,657,289	90,435,570	89,721,997	381,370,862

(7) ふるさと・水と土保全基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,205,309	27,152	0	20,232,461

(8) 福祉基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	131,158,359	25,602,434	0	156,760,793

(9) 地域づくり基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	156,414,436	286,254	20,800,000	135,900,690

(10) 減債基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	202,314,227	453,176	0	202,767,403

(11) 優良繁殖牛貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	13,515,078	12,323,980	19,956,200	5,882,858

(12) 町営住宅整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	94,548,625	326,347	8,000,000	86,874,972
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500
合 計	95,679,125	326,347	8,000,000	88,005,472

(13) 公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	256,797,944	4,846,244	103,507,000	158,137,188

(14) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	245,789,679	30,423,655	20,209,000	256,004,334

(15) 国際姉妹都市交流推進基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,229,836	1,322	0	1,231,158

(16) 農業高齢者肉用雌牛貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,868,594	1,791,201	2,868,594	1,791,201
貸 付 金	1,790,000	0	1,790,000	0
合 計	4,658,594	1,791,201	4,658,594	1,791,201

(17) まちづくり人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	80,317,130	2,764,337	3,347,581	79,733,886

(18) 奨学資金貸付事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	13,016,102	4,999,891	7,536,000	10,479,993

(19) 環境教育基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	9,590,374	10,310	792,782	8,807,902

(20) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	13,834,065	14,135	4,512,622	9,335,578

(21) ふるさと応援基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	0	21,867,466		21,867,466

(22) 被災者生活支援基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	0	20,020,136		20,020,136

平成 21 年度 一般会計等財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 20 年度	平成 21 年度	前年度 対増減	平成 21 年度 早期健全化基準	平成 21 年度 財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	14.1%	20%
②連結実質赤字比率	—	—	—	19.1%	40%
③実質公債費比率	17.1%	17.1%	0.0	25%	35%
④将来負担比率	147.9%	126.0%	△ 21.9	350%	—

(2) 個別意見

①実質公債費比率

平成 21 年度の実質公債費比率は 17.1% となっており、早期健全化基準の 25% と比較すると、これを下回っている。

②将来負担比率

平成 21 年度の将来負担比率は 126.0% となっており、早期健全化基準の 350% と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はないが、実質収支比率、経常収支比率ともに前年に比較し改善されている。財政指標健全エリア数値内に達するよう最善の努力を望む。

平成 21 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会計名／資金不足比率	平成 20 年度	平成 21 年度	早期健全化基準	備考
①公共下水道事業特別会計	—	—	20%	
②農業集落排水事業特別会計	—	—	20%	
③水道事業会計	—	—	20%	
④病院事業会計	—	—	20%	

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。